

各位

## 『ガバナンスサーベイ<sup>®</sup>2021』について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長 大山 一也)は、上場企業におけるコーポレートガバナンスの対応状況の実態調査『ガバナンスサーベイ<sup>®</sup>2021』を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは、日本の上場企業のコーポレートガバナンスの対応状況を、俯瞰的に確認することを目的に2017年から毎年実施しています。

改訂「コーポレートガバナンス・コード」(以下、「改訂CGコード」という)では、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)の全てに目を配りながら持続的成長を実現していくことが求められ、グローバルでもサステナビリティに関する開示強化が進んでいます。サステナビリティを巡る課題は1つ1つを“リスク”として対応するのではなく、“戦略・機会”に転換していくことが必要となります。

このような環境下、参加企業の皆様に、自社の立ち位置や投資家の声を把握いただき、更なるガバナンス改革につなげていただくことで、各社様の企業価値向上に貢献してまいります。

### 【ガバナンスサーベイ<sup>®</sup>2021の特徴】

#### ■ 国内最大級のコーポレートガバナンスに関する網羅的な調査

上場企業の5割弱に相当する1,787社(本年実績)が参加するコーポレートガバナンスに関する国内最大級の調査。回答企業の構成は業種・時価総額・上場市場いずれにおいても、概ね市場の分布に相似。

#### ■ 改訂CGコード等の最新のトピックスを反映した設問・SuMiTBガバナンスINDEXの進化

改訂CGコード、改訂「投資家と企業の対話ガイドライン」をはじめとする、最新のトピックスを反映。

サステナビリティを巡る諸課題への取組、TCFD開示、中核人材の多様性確保、取締役会の機能発揮・多様性といった論点に関する設問を拡充。

回答内容及び公表データをもとに弊社が独自に算出しているSuMiTBガバナンスINDEXへも、これらのテーマを反映し、実質的な取組状況を点数化。

#### ■ 伊藤邦雄氏の監修

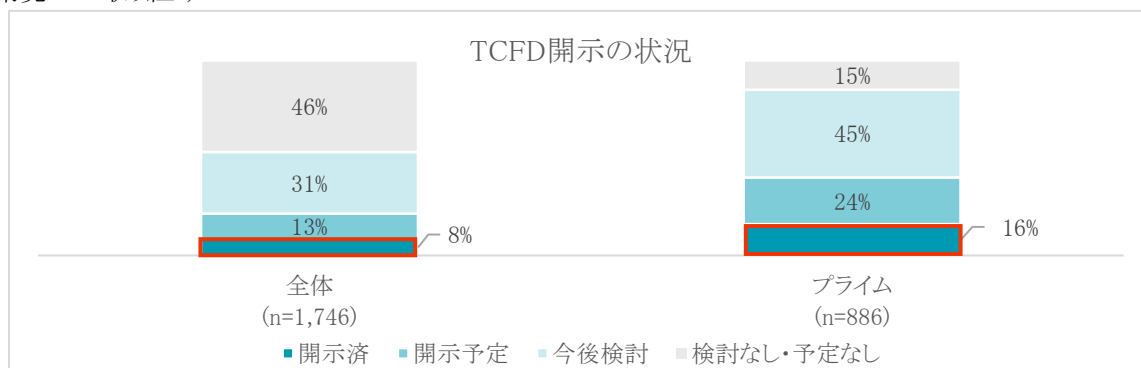
日本のコーポレートガバナンス改革を牽引する一橋大学CFO教育研究センター長伊藤邦雄氏の監修を得て実施(2018年より)。

#### ■ 機関投資家の意向を聴取

本サーベイの設問の一部は、機関投資家にも聴取(2020年より)。本年は新たに海外に拠点を有する投資家に対しても調査を実施。企業側の認識と投資家側の期待の一致状況の把握が可能。参加国内投資家の運用残高は国内機関投資家の国内株運用残高全体の64%、内外参加投資家の運用残高は国内外機関投資家の国内株運用残高全体の28%を占める。

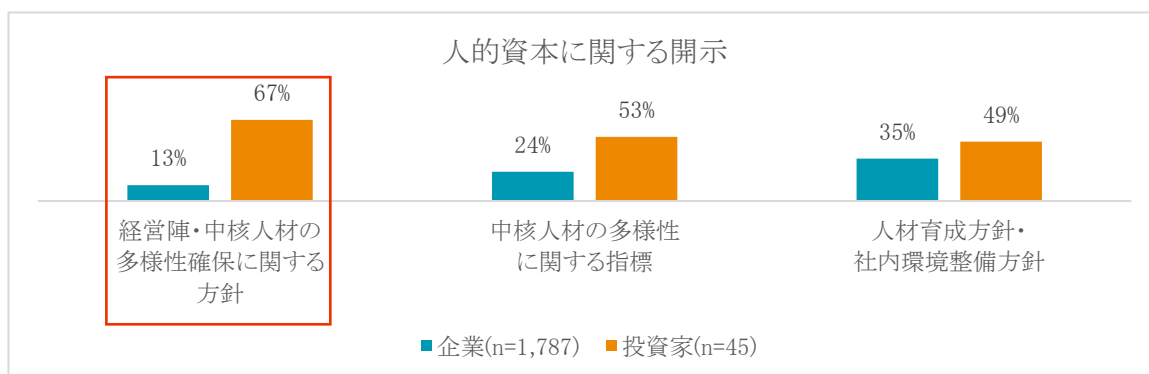
【ガバナンスサーベイ®2021の調査結果(改定CGコード主要テーマ抜粋)】

■E:環境への取り組み



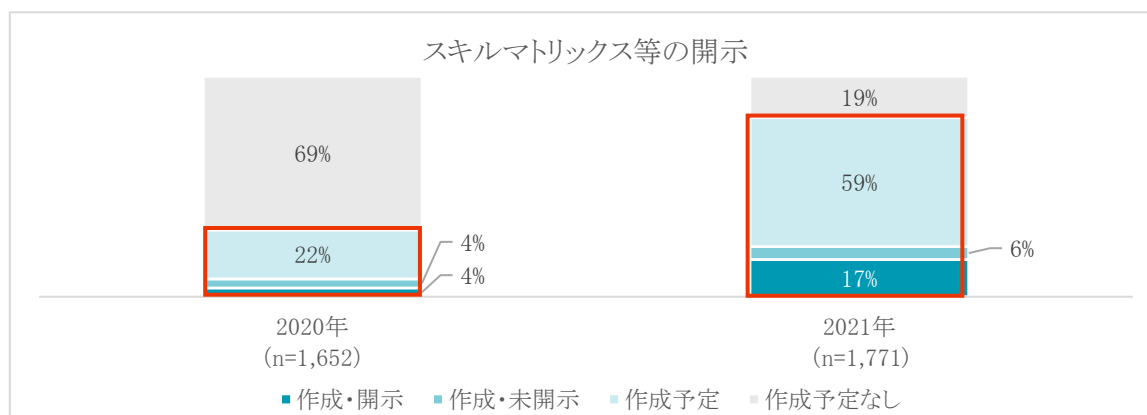
- ✓ TCFDに沿った情報開示は、全体の8%、プライム志向企業で16%が開示済
- ✓ 開示済又は開示予定の企業においても、定量的なシナリオ分析を実施している企業は28%
- ✓ 特に改訂CGコードでTCFD等に沿った情報開示を求められるプライム市場志向企業においては、質・量ともに充実した取り組みが求められる

■S:社会への取り組み

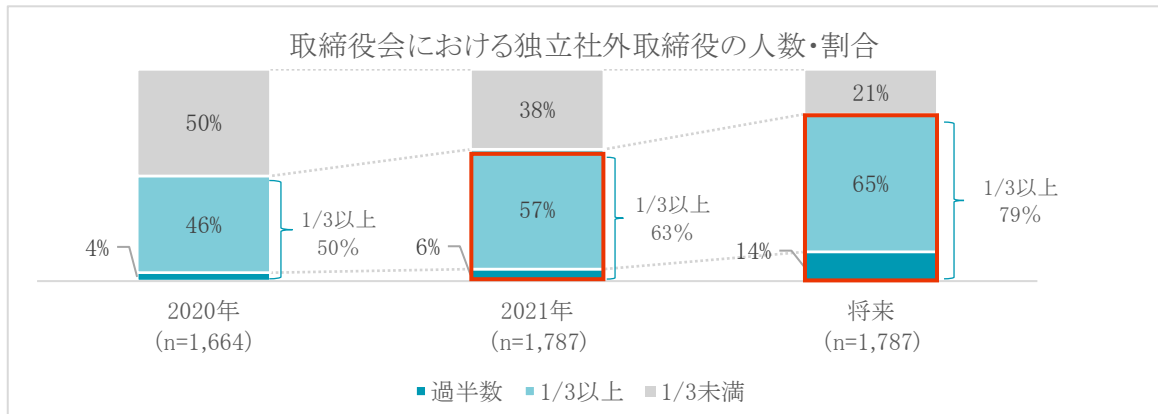


- ✓ 経営陣・中核人材の多様性確保に関する方針を開示する企業は13%、中核人材の多様性に関する指標が24%、人材育成方針・社内環境整備方針が35%
- ✓ 投資家の67%は、経営陣・中核人材の多様性確保に関する方針の開示を期待しており、今後の開示充実が望まれる

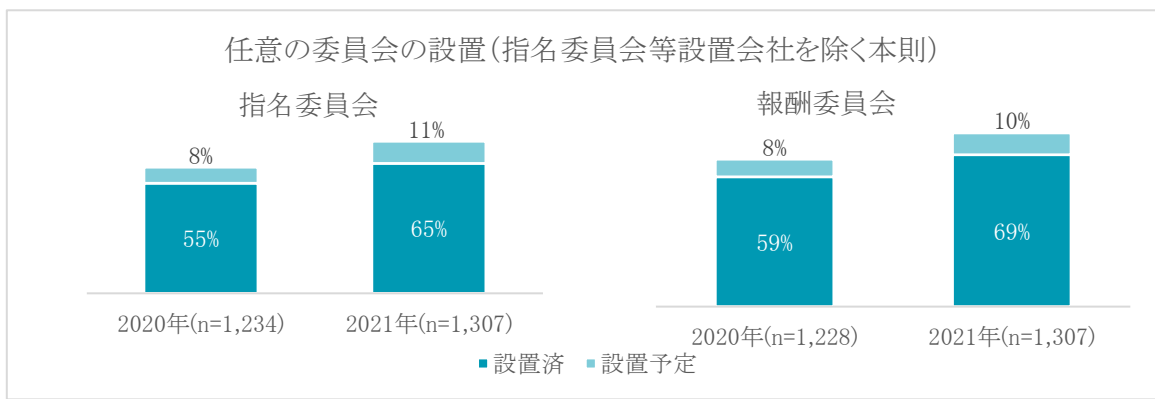
■G:ガバナンスへの取り組み



- ✓ スキルマトリックス等を開示済の企業は4%から17%へ、作成予定の企業も22%から59%へと大きく伸張
- ✓ スキルマトリックス等を作成済の企業では、女性・外国人取締役や経営経験者である社外取締役の選任が進んでいる傾向も確認

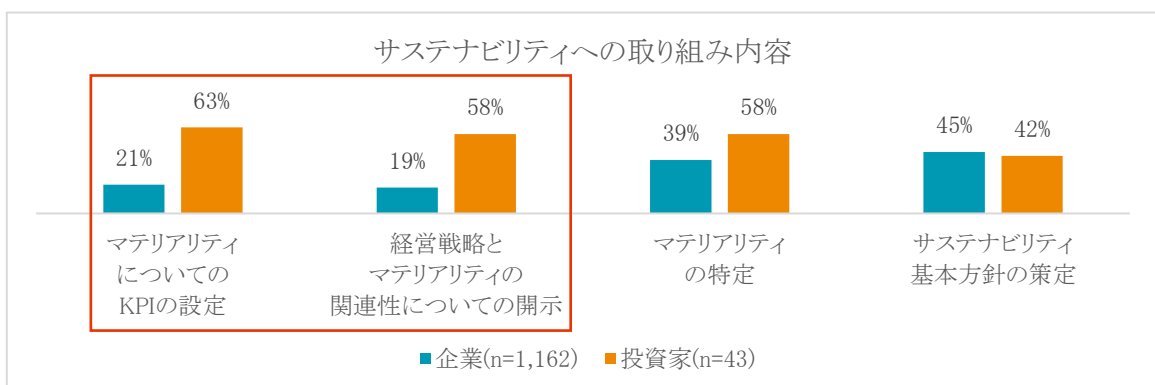


- ✓ 独立社外取締役を取締役会構成員の1/3以上選任済の企業は63% (前年比+13Pt)、今後1/3以上の独立社外取締役の選任を志向する企業を合算すると79%
- ✓ プライム市場志向企業では、ほぼすべての企業で将来は1/3以上の選任を志向
- ✓ 今後も独立社外取締役の選任は進捗していく見込



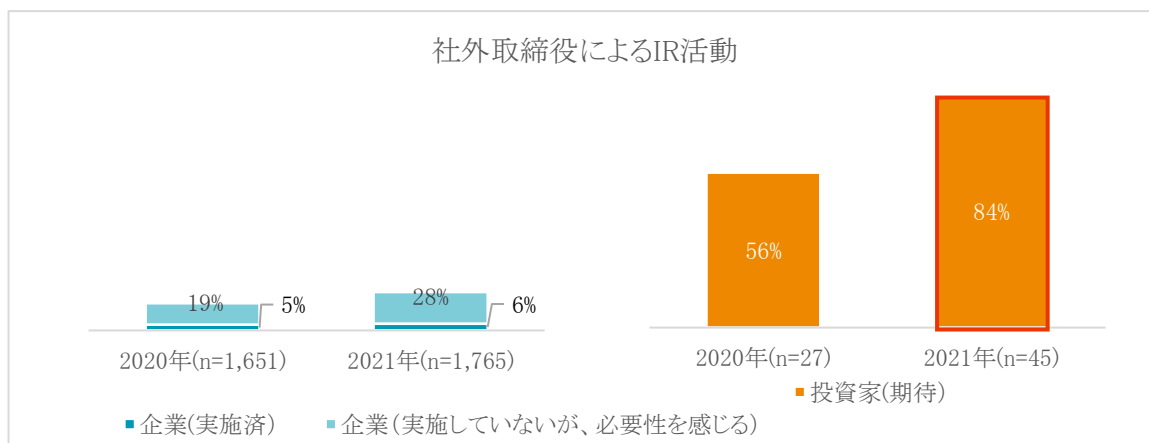
- ✓ 本則市場上場企業のうち、任意の指名委員会を設置する企業は65% (前年比+10Pt)、報酬委員会は69% (前年比10Pt)
- ✓ 今後、指名委員会、報酬委員会の設置を検討中の企業はそれぞれ11%、10%
- ✓ プライム志向企業のうち、独立社外取締役を過半数とする指名委員会を設置している企業は59%、報酬委員会は61%

#### ■ ESG: サステナビリティへの取り組み

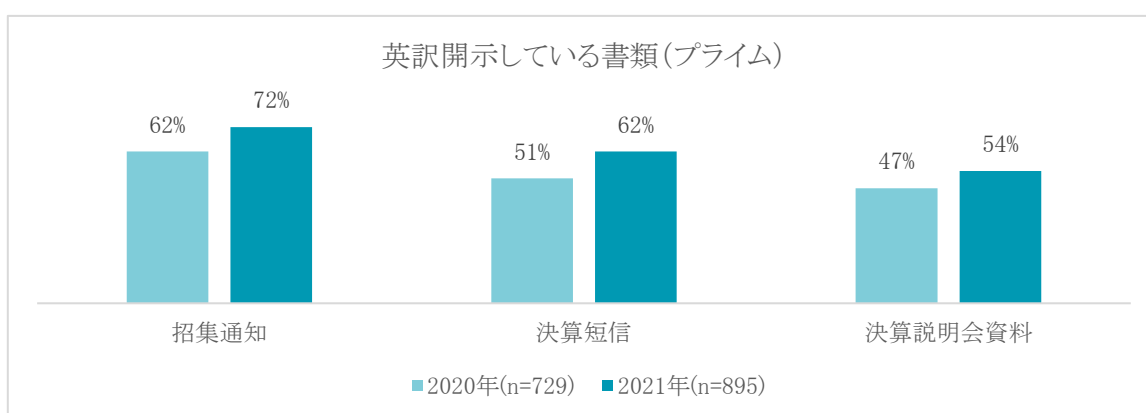


- ✓ サステナビリティに関し何らかの取り組みを実施している企業は65%
- ✓ マテリアリティについてのKPIの設定や、経営戦略とマテリアリティの関連性についての開示を実施している企業はそれぞれ21%、19%と投資家の意向とギャップあり
- ✓ トップのコミットメントと、専門委員会の設置がある企業では取り組みが進展している傾向を確認

■その他:投資家との建設的な対話、情報開示

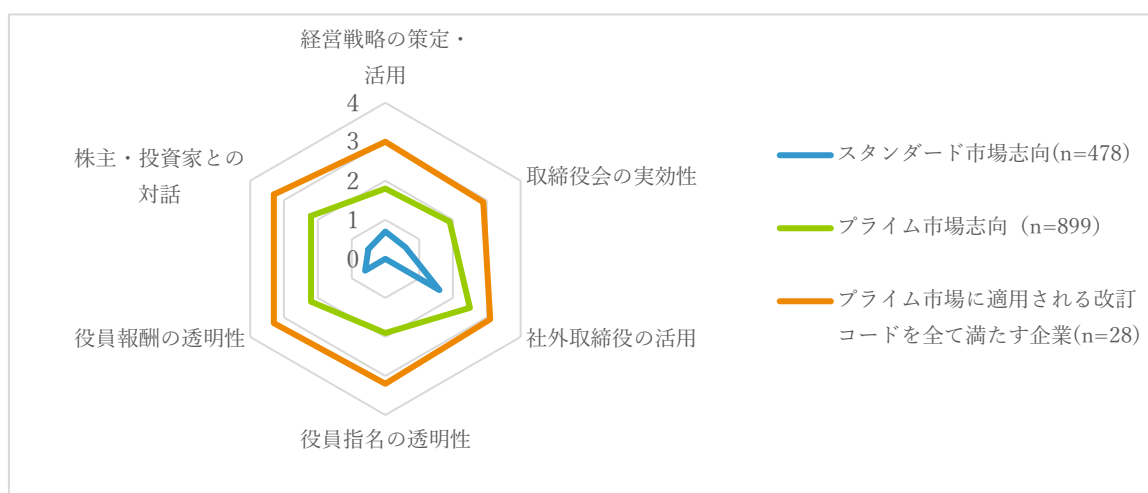


- ✓ 社外取締役によるIR活動を実施している企業は6% (前年比+1Pt) に留まる
- ✓ 社外取締役に対し投資家との対話への関与を期待する投資家は84% (前年比+28Pt) と大きく増加
- ✓ 社外取締役によるIR活動を実施している企業は、投資家との個別面談を中心に実施



- ✓ プライム市場を志向する企業において招集通知を英訳開示している企業は72% (前年比+10Pt)
- ✓ 英語での情報開示は全般として前年比進捗
- ✓ グローバルな機関投資家との建設的な対話を中心に据えた市場であるプライム市場においては、英語も含めた情報開示の充実がより一層期待される

【SuMiTB ガバナンス INDEX の概要】



- ✓ SuMiTBガバナンスINDEXは、公表データ及びガバナンスサーベイの回答結果を活用した三井住友信託銀行独自の基準によるスコアリングモデル
- ✓ プライム市場に適用される含む改訂コードを全て満たすプライム市場志向企業は取り組み全般が進展している一方、これを満たす企業は一部に留まる

## 【調査概要】

### ■企業向けサーベイ

- ・調査期間 :2021年7月9日(金)～2021年8月27日(金)
- ・調査目的 :コーポレートガバナンスに関して各企業の重視事項、取組状況、今後の意向について集計・分析することで、各企業のコーポレートガバナンスに関する自律的な取組み、環境変化、投資家の声を理解し、企業価値向上に資する対応を推進するための方向性を明らかにすること
- ・設問数 :100問
- ・参加上場企業数 :1,787社
- ・参加上場企業属性

上場区分	企業数	構成比
東証1部	1,137社	64%
東証2部	195社	11%
東証マザーズ・東証ジャスダック	401社	22%
その他	54社	3%

業種	企業数	構成比
製造業	717社	40%
非製造業		
商業	304社	17%
運輸・情報通信業	286社	16%
サービス業	198社	11%
金融・保険業	100社	6%
建設業	88社	5%
その他	94社	5%

### ■投資家向けサーベイ

- ・調査期間 :2021年7月16日(金)～2021年8月27日(金)
- ・調査目的 :企業向けサーベイにおいて聴取している事項のうち、投資家にとっても関心が高いと想定される設問を抜粋してヒアリング、企業・投資家双方の考え・期待を明らかにすることで、今後の建設的な対話を促進すること
- ・設問数 :21問
- ・参加投資家数 :41機関投資家・45名
- ・参加投資家属性

職種(複数選択可)	人数	構成比
ESG・スチュワードシップ等の担当者・責任者	31名	69%
議決権行使担当者	20名	44%
運用担当者	8名	18%
調査担当者	6名	13%
投資責任者	3名	7%
その他	5名	11%

### 【本サーベイについてのお問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 ガバナンスサーベイ事務局 Mail: [SuMisurvey@smtb.jp](mailto:SuMisurvey@smtb.jp)

以上